とりまとめ申請様式

（記入例）

第１－２号様式

捨印を押印

申請受付期間（令和８年６月 15 日～11 月 30 日）の日付を記入

年　月　日

~~区市町村に届け出ている~~
所在地・商店街等名・代表者名を記載
押印は、実印もしくは三文判（シャチハタは不可）

所在地

商店街等名

代表者名

役職名・氏名を記入

印

【任意団体】会則等で定められている住所、特段の定めがない場合は代表者の住所
【法人】印鑑証明書の住所（11/2 取扱い変更）

令和　年度東京都商店街防災力向上緊急支援事業費補助金　申請書

法人商店街の代表者職名は、原則、「代表理事」（×「理事長」）

~~商店街として使用している印~~
~~（商店街印もしくは代表者印）~~

東京都商店街防災力向上緊急支援事業費補助金について、東京都商店街防災力向上緊急支援事業費補助金交付要綱第６条第２項の規定に基づき下記のとおり申請します。

【任意団体】代表者個人の印
【法人】印鑑証明書の印
（11/2 取扱い変更）

記

１　とりまとめて申請する商店街数

＿＿＿＿＿団体　（それぞれの商店街等の情報を別紙に記載してください。）

２　補助金申請額

第２号様式経費内訳書の補助金申請額と同額を記入してください（上限額：３０万円×商店街数）。

補助金申請額
，０００円

※千円単位とし、端数は切捨て

取りまとめたすべての商店街等について、以下の事項を確認しました。

☐ 防災意識を高める取組を１回以上実施

☐ 災害が起きた際のルール、マニュアルの具備

内容確認後、チェックマーク

３　添付書類

該当するものにチェックマーク

☐	令和７年度に申請あり（前回申請済みで内容に変更がない場合※は省略可能）		
☐	経費内訳（申請時）	☐	各商店街の定款・会則※
☐	見積・カタログ等のコピー 購入する商品の値段が分かるもの	☐	各商店街の役員名簿※
☐	災害が起きた際のルール・マニュアル※	☐	通帳のコピー（表面＋見開き）※

東京都東京都商店街防災力向上緊急支援事業費補助金の申請に関して、次の通り誓約します。

☐ 「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団に該当せず、また、法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団員等に該当する者はいません。

☐ 国税、地方税に滞納はありません。

☐ 補助事業の実施について、事業費用も含めて商店街等内部で十分調整を行い、商店街等の総意として申請しています。

４　連絡責任者　　申請を行う商店街等の担当者に限ります。

役職名・氏名	
所在地等	〒　　－
電話番号	自宅・職場　　（　　）　　携帯電話　　（　　）
メールアドレス	

※　日中連絡の取れる担当者を連絡責任者としてください。

別紙　事業実施に係る合意書

下記に記載の商店街等は、申請団体のとりまとめにより東京都商店街防災力向上緊急支援事業費補助金に申請し、第１－２号様式及び第２号様式に記載の事業を実施することについて合意します。

1	団体名	
	代表者役職	印
	所在地等	
	電話番号	
	防災意識を高める取組の実施予定日	年　月　日
2	団体名	
	代表者役職・氏名	印
	所在地等	
	電話番号	
	防災意識を高める取組の実施予定日	年　月　日
3	団体名	
	代表者役職・氏名	印
	所在地等	
	電話番号	
	防災意識を高める取組の実施予定日	年　月　日

区市町村に届け出ている所在地・商店街等名・代表者名を記載
押印は、実印もしくは三文判（シャチハタは不可）

【任意団体】会則等で定められている住所、特段の定めがない場合は代表者の住所
【法人】印鑑証明書の住所（11/2 取扱い変更）

【任意団体】代表者個人の印
【法人】印鑑証明書の印
（11/2 取扱い変更）

4	団体名	
	代表者役職・氏名	印
	所在地等	
	電話番号	
	防災意識を高める取組の 実施予定日	年　　月　　日
5	団体名	
	代表者役職・氏名	印
	所在地等	
	電話番号	
	防災意識を高める取組の 実施予定日	年　　月　　日
6	団体名	
	代表者役職・氏名	印
	所在地等	
	電話番号	
	防災意識を高める取組の 実施予定日	年　　月　　日

※各団体の会則・役員名簿を提出してください。

※書ききれない場合は、本紙をコピーしてご使用ください。